

2025 年 7 月 28 日

第 27 回参議院選挙結果についての談話

日本退職者連合

事務局長 宇田川 浩一

1. 参議院も与党の過半数割れを実現したが危惧も

7 月 20 日に第 27 回参議院選挙の投開票が行われ、焦点の 1 人区は野党の 17 勝に対して自民は 14 勝で、全体では自民(13 減)・公明(6 減)は合計 47 議席に留まった。与党は昨年の衆院選に続けて過半数を割り込み、自民党が衆参両院で過半数を割ったのは結党以来のことである。

一方、野党連携を進めた立憲民主党は 22 議席で現状維持だったが、国民民主党は 17 議席、参政党が 14 議席で各 13 増と大きく伸長し、保守党も 2 議席を得た。連合の構成組織が擁立した候補者全員の当選を果たせなかったことは極めて残念だったが、酷暑の中での会員各位の取り組みに、心より敬意を表する。

コメをはじめとする物価高騰や政治不信による自民党の敗退は当然で、連立を組む公明党も責任を免れない。今回の投票率が 58.5%で前回から 6.5%上昇したことは是としたいが、既成政党への不信が新興政党の扇動的なアピールに吸収されたことは、危惧すべき状況である。また、女性当選者 42 人は参院では過去最高で、非改選を含めた女性参院議員が 73 人で 29%となったことは評価するが目標には達していない。

2. 人権を尊重し生活を安定させる政権交代をめざして

米国との関税交渉が着地したが、石破首相は続投を表明している。本来なら責任を取って退陣すべきだが、下野すべき自民党内での権力闘争が始まろうとしている。野党側も主義主張の隔たりが大きく、連立の形が見えないが、目先の打算抜きに世代間対立を超えて、持続可能な社会保障・財政・エネルギー・外交政策を調整する責任がある。臨時国会では、喫緊の課題であるガソリン税率、政治資金改革、選択的夫婦別姓導入を決着し、物価高、消費税、関税、賃上げ問題などに早急な対応を求めたい。

退職者連合は、政治への信頼回復、国民生活の安定、働き方に中立的な社会保障を求め、立憲民主党と国民民主党が軸となる連立政権をめざしてきた。情勢は厳しいが、差別・排外主義を許さず、平和と民主主義を守り、誰もが個人として尊重されるジェンダー平等社会の実現に向けて、引き続き取り組みを進めていく。

以 上